

日阪通信

第95期

2023.4.1—2024.3.31



2024年6月 代表取締役社長 宇佐美 俊哉

TOP MESSAGE

社会課題の解決に向け、
「省エネ」「省人化」を実現する
良質な「機械」や「サービス」を
生み出していきます。

BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第95期事業年度が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、地政学的リスクの高まりや欧米における金融引き締め政策が継続する一方、堅実な設備投資などを背景に底堅く推移しました。国内経済は、エネルギー価格をはじめとした物価高の長期化などにより、先行き不透明な状況が続いています。

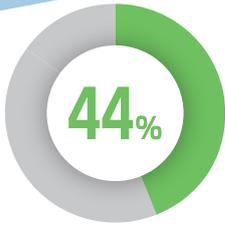
当社グループにおきましては、新中期経営計画「G-23」に基づき、生駒事業所を開設するとともに、鴻池事業所の再構築に着手するなど、事業拡大、生産性向上に向けた大型投資、事業基盤の整備を行いました。

このような状況の中、当社グループの受注高は、熱交換器事業、プロセ

スエンジニアリング事業が好調に推移したことにより、37,999百万円（前年度比9.8%増）となりました。売上高は、熱交換器事業、バルブ事業が増収となったことにより、34,180百万円（同0.3%増）となりました。

利益面では、売上の増加、売価改善の効果などにより、営業利益は2,457百万円（同28.5%増）となり、経常利益は2,896百万円（同21.1%増）となりました。また、前年度に引き続き、特別利益に政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は2,420百万円（同18.6%増）となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



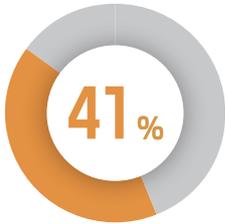
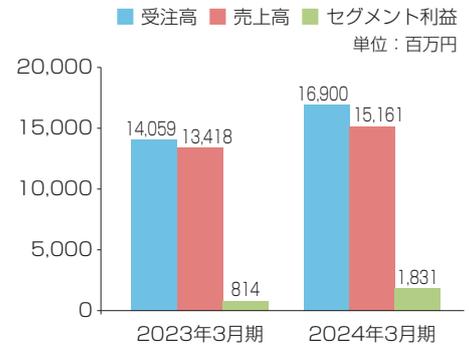
熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、16,900百万円（前年度比20.2%増）となりました。新造船の需要拡大により船舶向けが好調に推移したことに加え、エネルギー関連の海外大口プラント案件を受注しました。

売上高は、15,161百万円（同13.0%増）となりました。ヒートポンプや半導体向けの中小型汎用品、メンテナンス関連や船舶向けが好調に推移しました。

セグメント利益は、原材料価格の上昇があったものの、売上の増加やセールスマックスの改善などにより、1,831百万円（同124.7%増）となりました。



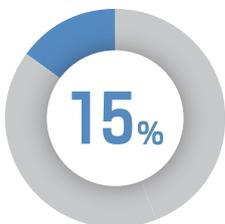
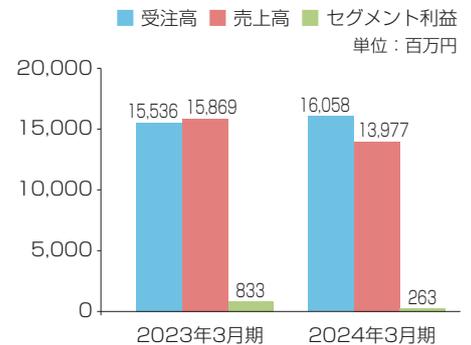
プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、16,058百万円（前年度比3.4%増）となりました。医薬機器、染色仕上機器が低調となったものの、食品機器において大型の殺菌装置や省人化ニーズを受けた自動化装置などの受注が好調に推移しました。

売上高は、13,977百万円（同11.9%減）となりました。食品機器において全自動連続殺菌冷却装置が堅調に推移したほか、飲料水関連のプラント案件などがあったものの、前年度の受注減により、医薬機器、染色仕上機器の売上が減少しました。

セグメント利益は、売上の減少、新事業所の開設費用などにより、263百万円（同68.5%減）となりました。



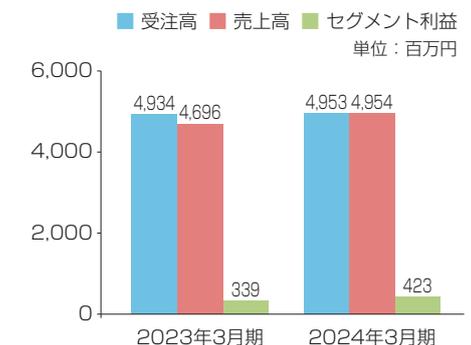
バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、4,953百万円（前年度比0.4%増）となりました。海外向けが低調となったものの、二次電池や半導体、水素関連設備向けが好調に推移しました。

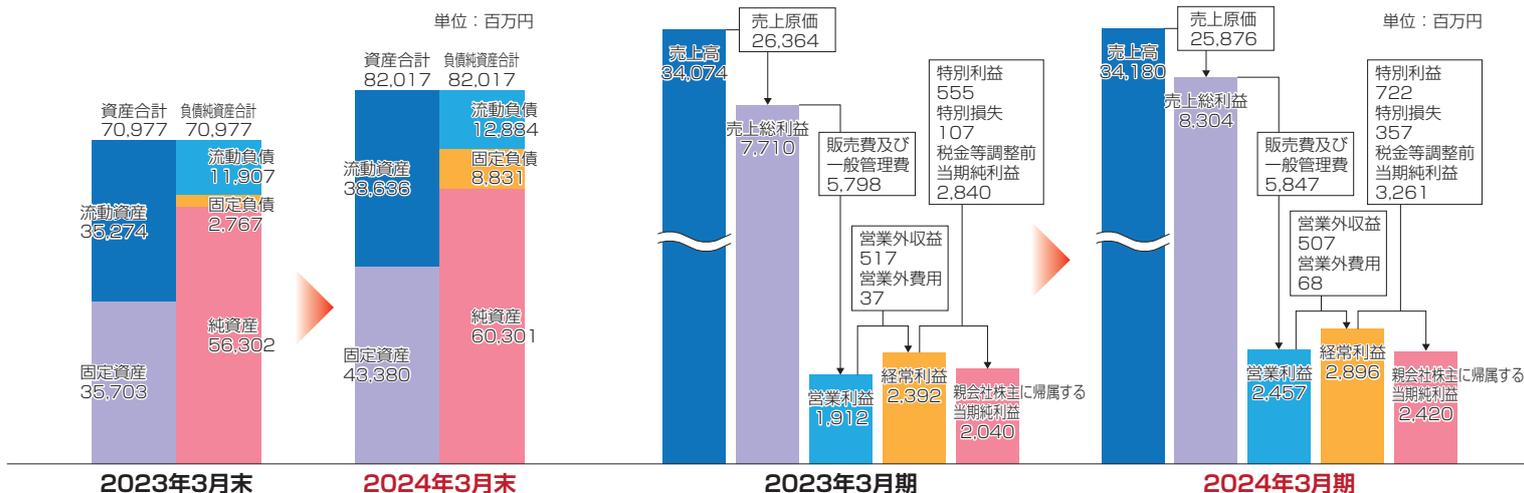
売上高は、4,954百万円（同5.5%増）となりました。化学向けに大口案件があったことに加え、二次電池や半導体、水素関連設備向けが好調に推移しました。

セグメント利益は、売上が増加したことなどにより、423百万円（同24.8%増）となりました。



連結貸借対照表の概要

連結損益計算書の概要



トピック

TOPICS



大阪・関西万博に環境配慮型のプレート式熱交換器が採用

当社は、独自のCSR-SDGsビジョン「SDGsを取り入れた企業経営により自らが持つ総合力で社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献する。」を定め、社会課題の解決に貢献できる新製品開発に取り組んでおります。

この度、当社のプレート式熱交換器が2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の施設へ採用されました。採用されたプレート式熱交換器には再生ゴムから作られたガスケットや低CO₂鋼材を使用しており、大阪・関西万博の掲げる「EXPO2025グリーンビジョン」の方向性に合致する提案として評価いただきました。

ガスケットはプレート式熱交換器の部品で、原油由来の合成ゴムを主原料としていますが、本製品には当社が新たに開発したガスケット「e-HiCycle」（イーハイスイクル）を採用しています。これは主原料の60%に再生ゴムを使用した環境配慮型製品で、省資源化、低炭素化、産業廃棄物の低減に貢献します。また、同製品は公益財団法人日本環境協会の制定するエコマークの認定も受けております。

さらに、ガスケットの他にも日本製鉄株式会社様が提供されている低CO₂鋼材「NSCarbolex Neutral（エヌエスカーボレックスニュートラル）」を採用しており、より環境負荷を低減した製品となります。

近年は脱炭素・資源循環に関するお客様からのご要望も増加しております。当社はこれらに応える製品の提供を通じて、これからも社会課題の解決に貢献してまいります。



大阪・関西万博に採用されたプレート式熱交換器



中東地域においてプレート式熱交換器のメンテナンス事業を強化

2024年4月、アラブ首長国連邦のアブダビに、プレート式熱交換器のアフターサービスを主業とする販売会社「HISAKA ARABIA HEAT EXCHANGER TRADING - L.L.C - O.P.C」を設立しました。

当社は、1980年代より、中東地域の石油化学プラント等に大型のプレート式熱交換器を多数納入しており、現地顧客への迅速なカスタマーサポートを提供するため、2012年にサウジアラビア王国東海岸のダンマンに子会社を開設、2023年には同国西海岸ヤムブーにも拠点開設しております。

この度、中東地域での更なる顧客需要に応えるため、新たにアラブ首長国連邦アブダビに子会社を開設いたしました。



中東地域に納入されたプレート式熱交換器



「健康経営優良法人2024」に認定

2024年3月、当社は、経済産業省が定める「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

この制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。

当社は、社員の心と身体の健康に配慮した健康経営の取り組みをより一層推進するため、今後もさまざまな健康増進施策に取り組んでまいります。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

単位：百万円

区分	年度	第91期 (2020年3月期)	第92期 (2021年3月期)	第93期 (2022年3月期)	第94期 (2023年3月期)	第95期 (2024年3月期)
受注高		31,952	28,165	34,685	34,621	37,999
売上高		32,511	28,437	30,085	34,074	34,180
営業利益		2,274	1,409	1,819	1,912	2,457
経常利益		2,573	1,765	2,270	2,392	2,896
親会社株主に帰属する当期純利益		2,080	1,212	2,058	2,040	2,420
1株当たり当期純利益(円)		73.39	43.14	73.19	72.45	85.83
総資産		60,566	65,200	67,302	70,977	82,017
純資産		50,831	53,335	54,378	56,302	60,301
1株当たり純資産(円)		1,804.13	1,893.12	1,927.39	1,992.64	2,125.77
年間1株当たり配当額(円)		20	30	30	40	42
配当性向(%)		27.3	69.5	41.0	55.2	48.9
純資産配当率・D O E (%)		1.1	1.6	1.6	2.0	2.0

会社概要 (2024年3月31日現在)

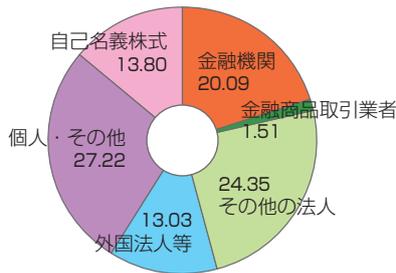
社名	株式会社日阪製作所 HISAKA WORKS, LTD.
創業	1942年5月
資本金	41億5千万円
従業員数	連結1,011名 単体692名
本社所在地	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
支店・工場	東京支店(東京都中央区) 名古屋支店(愛知県名古屋市) 九州支店(福岡県福岡市) 北九州支店(福岡県北九州市) 鴻池事業所(大阪府東大阪市) 生駒事業所(奈良県生駒市) 青梅事業所(東京都青梅市)
主要な子会社	株式会社日阪プロダクツ(東京都青梅市) 小松川化工機株式会社(東京都千代田区) HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア) 日阪(中国)機械科技有限公司(中国)

CORPORATE PROFILE
役員 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長	竹下好和
代表取締役社長 社長執行役員	宇佐美俊哉
取締役 常務執行役員	足立昭仁
取締役 上席執行役員	波多野浩史
取締役(社外)	水元公二
取締役(社外)	角野佑子
取締役(社外)	生越栄美子
取締役 常勤監査等委員	服部直人
取締役 監査等委員(社外)	仲井晃
取締役 監査等委員(社外)	藤田典之

株式状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	8,937名
所有者別持株比率(%)	



大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,496,500株	8.84%
日鉄ステンレス株式会社	1,070,000株	3.79%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,010,000株	3.57%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.40%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.23%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.22%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	735,628株	2.60%
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	695,600株	2.46%
日阪製作所協力業者持株会	673,286株	2.38%
株式会社タクマ	642,000株	2.27%

(注)自己株式(4,515,300株)は除外しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.hisaka.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。